

事業番号	05 04 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	
		実施期間	S25 ~	E-mail	chiiki-fukushi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・物価高騰の進行により、生活困窮世帯の家計等に大きく影響が生じており、きめ細かい支援が必要である。
- ・「まいさば（生活就労支援センター）」の支援において、長期末就労や就労継続困難な状況に陥らない様、早期発見、早期支援を行う支援のあり方を確立する。
- ・生活保護受給者が就職可能な求人はコロナ禍以降回復してきているが、就労支援が思うように実施できない。

2 事業目的

- ・様々な要因により生活に困難を抱えている方の相談に応じ、生活改善や就業支援等を通じて本人が望む自立した生活の実現につなげる。
- ・資産や能力等を活用してなお生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。
- ・関係機関と連携した集中的な就労支援等により、就労や社会参加等を通じて生活保護受給世帯の自立を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①生活困窮者、社会的孤立者等の自立支援
当初予算のとおり
- ②生活保護の実施及び受給者への支援
・生活保護法の改正等に対応するため、生活保護システムを改修
※その他事業は当初予算のとおり
- ③生活保護世帯の学習支援
当初予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①-1	県の生活就労支援センターを利用した就労支援対象者のうち就労・増収した者の割合	%	82	91	↗	78	↘	83	/	直近3か年の平均以上を目指す。	
①-2	生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化（ステップアップ）した割合	%	70.6	87.9	↗	87.1	↘	80	/	直近3か年の平均以上を目指す。	
②	生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	人	25	26	↗	20	↘	26	/	直近で最も高い数値である令和4年度の実績を目標値とする。	
③	学習塾費用等の助成を受け大学等を受験した者のうち進学した者の割合	%	-	-	-	100	—	100	/	学習塾費用等の助成を受け大学等を受験する者全員の進学を目指す。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	%	2020 (R2)	22.4	2021 (R3)	30.5	2022 (R4)	22.9	2027 (R9)	50
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額				合計		決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	(予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	2,540,314	10,120	10,120	2,550,434	703,850	/	49.9
R5年度	0	2,652,097	1,061,580	/	3,713,677	881,499	/	49.9
R4年度	0	2,817,730	2,194,648	/	5,012,378	844,418	4,033,625	49.9

事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
-----	------------------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
1	信州パーソナル・サポート事業		280,668 千円	280,414 千円	予算現額 237,707 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	自立相談支援事業	委託	生活困窮者の自立支援プランを作成し、関係機関と連携し就労支援等を実施 物価高の影響を克服し生活困窮からの早期の立ち直りを支援するための体制強化 （県設置まいさぼ7人増） 県設置まいさぼでの新規相談件数 700件		
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力を養う訓練等の事業を市と連 携して広域的に実施 県内5地域において実施予定		
3	生活困窮家庭の子どもに対する学習・ 生活支援事業	直接 委託	学習支援協力員による学習・生活支援を通じて、不登校や引きこもりで学習の機 会がない子どもの学習機会を確保し、家庭の生活課題の改善を図る。 26町村1郡で実施		
4	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する生活困窮者等の居場所確保や交流事業に対し 助成 補助団体数：6団体、助成額：3,000千円		
5	生活困窮者居住・就労支援事業	委託	住まいや就労などに課題を抱え、生活に困窮する相談者を支援するため、住まいに 関する相談支援や、支援者の特性に応じた業務の調整を実施。 県設置まいさぼ等へ相談員を4名配置		

細事業 No.	細事業名		R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
2	新型コロナウイルス関連事業		2,203,267 千円	968,496 千円	予算現額 5,288 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	緊急小口資金等償還金補給事業	補助金	低所得のための特例貸付の償還が困難な者のうち、国の償還免除対象にならない 者に対して償還金の一部を補助し、困窮状態からの立ち直りを支援 対象件数（見込）：89件		

細事業 No.	細事業名		R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
3	生活困窮者セーフティネット構築支援事業		46,139 千円	71,099 千円	予算現額 10,300 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生活困窮者への生活必需品支援事 業	補助金	まいさぼに相談のあった生活困窮者に対して、生活必需品を提供するため、長野県 社会福祉協議会へ補助 約1,500件の生活必需品の提供（10,300千円）		

細事業 No.	細事業名		R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
4	生活保護費		2,490,376 千円	2,354,740 千円	予算現額 2,262,993 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生活保護費	直接	保護決定した者に対し生活扶助費等を支給 保護決定した者が入通所する保護施設等に入所・通所施設事務費を支弁 見込額：2,139,505千円		
2	73条県費負担金	補助金	居住地がない又は明らかでない被保護者等に対し市が支弁した生活保護費等の費用の1/4を負担 見込額：78,012千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
5	生活保護受給者就労支援事業		13,199 千円	13,257 千円	予算現額 16,041 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	就労支援員による就労支援	直接	就労支援員による被保護者の就労相談や就労後の職場定着を支援 就労支援員：5人配置（佐久、上伊那、下伊那、松本、長野福祉事務所）		

細事業 No.	細事業名		R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
6	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業		- 千円	12,276 千円	予算現額 7,985 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生活保護世帯の子どもの大学等進学支援事業	補助金	生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援を実施するとともに、学習塾に要する費用等を助成 補助見込人数：30人		

細事業 No.	細事業名		R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算
7	生活保護システム改修事業		- 千円	- 千円	予算現額 10,120 うち今回 10,120 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	生活保護システム改修	直接	生活保護法の改正等に対応するため、生活保護システムの改修を実施 改正法施行日R6.10.1までに改修完了		